

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	150	工芸産業組織強化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	
事業内容	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の高度化支援と次世代経営者の育成を行うとともに、工芸事業者における工芸製品の高度化、多様化を促進することにより、本県の工芸産業の振興を図ることを目的とする。具体的には、伝統的な工芸資源(図案・技法など)を活用し、現代ニーズに即した、新しい感性価値による工芸製品を創造する人材の育成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,481	—	25,388	—	39,228
		(b) 予算現額	24,481	—	25,388	—	39,228
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	24,481	—	25,388	—	39,228
	B. 執行済額		18,786	—	21,648	—	34,850
		うち交付金充当額	15,029	—	17,318	—	27,880
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	76.7%	—	85.3%	—	88.8%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は経営診断や組合支援事業、次世代人材育成、先進地視察等に係る委託料、旅費等事務費等を計上したものである。 ・執行率は88.8%であり、執行残額は、委託業務のうち産地支援事業にかかる確定減、セミナーや先進地視察旅費等の執行減によるものである。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	工芸産地の高度化及び産地(2産地)の経営診断後のフォローアップ	目標	2組合	2組合	4組合	15組合	
		実績	2組合	4組合	4組合	13組合	
	次世代経営者委員会の資質向上研修	目標	—	—	—	17回	
		実績	—	—	—	17回	
	工芸感性価値創出研修の実施による人材育成(感性価値バンクデータを整備する)	目標			12名(300点)	12名(300点)	
		実績			12名(300点)	12名(300点)	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・活動目標は、経営診断及び次世代委員の人材育成及び感性価値データ整備共に達成している。 ・経営診断は新たな2産地組合を採択し診断員を派遣し、経営診断を実施した。それを基に、専門家による課題、改善策のとりまとめを行った。また、前年度実施の2産地に対して、経営管理運営の改善や新商品開発支援事業を行い、需要開拓、販路拡大に一定の成果があった。 ・経営高度化を実践するためのマニュアルの内容が、特に脆弱である染織産地を優先した内容となったため、実績が13組合となっている。 ・次世代人材育成については、新たに12産地18名の候補者を選定し、養成セミナーを実施した。また、26年度の委員には、高度研修として管理運営における実践セミナーを行った。新たに離島産地の従事者を対象にしたセミナーを宮古島市で2回開催した。 ・人材育成人数、感性価値バンクデータについて、ともに12名、300点と当初目標を達成している。 					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)	
	産地組合の経営高度化による基盤強化フォローアップ及びモニタリングの実施	目標	2産地	2産地	4産地	15産地		
		実績	2産地	4産地	4産地	13産地		
	次世代委員研修(17名)及び感性価値創出研修(12名)の実施	目標	17名(次世代)	17名(次世代)	34名(次世代)	17名(次世代) 12名(感性)		
		実績	17名	20名	38名	18名 12名		
	伝統工芸品からの新たな感性価値を有する商品開発に資する感性価値バンク(300点)の整備	目標			300点	300点		
		実績			300点	300点		
	進捗状況説明	<p>・成果目標は、経営診断及び次世代委員の人材育成及び感性価値データ整備共に達成している。</p> <p>・経営診断は、これまで6産地組合に診断員を派遣し、経営診断を実施した。その結果、染織物産地に関する共通の課題が見えてきた。これらを踏まえた経営に関するマニュアルを作成し、13産地組合に配布した。また、経営管理運営の改善や新商品開発支援を行ったことで、需要開拓、販路拡大に一定の成果があがった。(染織産地を優先したマニュアル内容となったため、実績が13組合となっている。)</p> <p>・次世代経営者の育成では、総計73名の育成を実施しており、今後は産地における組合運営や流通、製品開発に貢献できる物と考える。</p> <p>・下記2指標について、平成27年から29年まで、12名×3年=36名、300点×3年=900点を目標としており、順調に達成している。</p>						

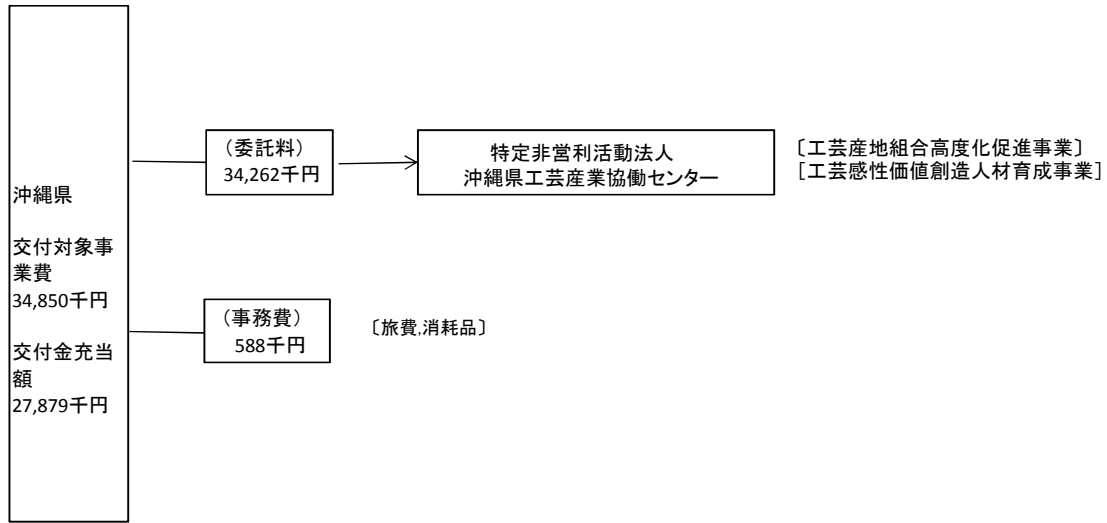
H28-No.150

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで経営診断支援を実施した産地に対するフォローアップ支援を実施する。 ・今後の展開として、全産地組合が個々の実態を把握し、これまで実施したモデル産地を見本に経営高度化に向けた取組ができるようにする。 ・次世代委員会は、今後離島産地の負担が軽減できるように出張セミナー(離島産地での開催)を検討することで全産地が参加できる委員会開催に努める。 ・第Ⅲ期の次世代委員までには、全産地が参加できるようにする。 ・工芸振興センターで蓄積した「工芸コンテンツデータ」を元に、市場ニーズに合った新たな感性価値を有する製品の開発企画力有する人材を育成する。 ・観光入客数にともない、減少傾向であった工芸品生産額が23年度から増え、27年度まで増を続けている、当該の市場の変化と動向を捉える必要がある。 ・人材育成のカリキュラムについては、より実践的な内容とすること、バンクデータについては、カリキュラムの用に資する情報を集約すること、以上が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産地組合に対し、経営改善指導が行き渡るようにPDCAサイクルの取組に関する統一された様式類の策定マニュアル等を作成し、各産地間の比較検討が行えるような仕組みを作る。 ・各離島産地(宮古島市、石垣市、久米島町)における出張セミナーを開催する。 ・観光土産品の需要増が見込まれるが、リピーターのニーズに合致するよう、従来にない新しい製品の市場への投入が求められる。 ・人材育成のカリキュラムについては、アクティブラーニング(能動的受講)、バンクデータについては、カードスタイルによる情報を集約すること、以上について取り組む。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・工芸産地組合高度化促進事業について、28年度で事業終了となるが、今後も工芸振興センターで実施される講習会などの技術支援により、継続的にフォローアップしていく。 ・工芸感性価値創造人材育成事業について、本年度は2年目にあり、初年度の改善点を踏まえた、より効率的な事業内容を推進することができた。最終年となる29年度は更なる効果的な内容に資する為に、関係各位からの意見聴取をもとに、カリキュラムの更なる改善とバンクデータの活用促進に取り組んでいく。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,850	34,850	27,879	6,971	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は企画競争で事業計画、組織実績等を勘案した上で選定。委託経費の選定方法は妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業内容に見合ったものであり、妥当と考える。 ○費目、用途については事業目的から必要なものと考えられ、支出等に関する書類により確認し、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	151	工芸・ファッション産業宣伝普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	本県工芸品の認知度を向上し需要開拓を図るため、高額品を中心とした工芸品の常設展示に合わせ、製作実演などを行う事により、工芸品を宣伝普及する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	58,788	—	56,110	0	67,020
		(b) 予算現額	58,788	—	56,110	0	67,020
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	58,788	—	56,110	0	67,020
	B. 執行済額		57,617	—	53,406	0	64,619
	うち交付金充当額		46,094	—	42,724	0	51,694
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
執行率 (%) (B/A)		98.0%	—	95.2%	—	96.4%	
予算の状況の説明		・執行率は96.4%であり、委託業務や補助金における執行残や旅費等の執行残が発生したことによるものである。(2,401千円)					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	常設展示・販売場の運営	目標		1店舗	1店舗	常設展示・販売場の運営	
		実績		1店舗	1店舗	常設展示・販売場の運営	
	製作実演・体験イベントの開催	目標		4回	6回	6回	
		実績		4回	9回	11回	
	展示会への出展	目標				1回	
実績					1回		
達成状況説明	・常設展示販売場は沖縄県物産公社へ業務委託する形で実施している。 ・平成28年度は、製作実演・体験等の企画展を11回実施。(琉球ガラス、ゆかたフェア、三線祭り、花織展、八重山展、やちむん展等) ・テーブルウェアフェスティバル(東京ドーム)に出展。 ・活動実績は、目標どおり常設展示場を設置運営し、製作実演・製作体験等の企画展を数多く実施したことから「達成」と評価する。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)
	商談件数(小売、卸)	目標		5件	3件	3件	
		実績		5件	4件	5件	
	取材メディア数	目標		10件	10件	10件	
		実績		11件	12件	8件	
	来場者数	目標			40,000人	45,000人	
		実績			50,356人	56,048人	
進捗状況説明	・新たな需要開拓として商談件数については5件、来場者数については56,048人と、認知度向上が図られたことから「達成」と評価する。 ・取材メディア数については、イベントや企画展等の際にメディア等に取材依頼を行ったが、実績は8件となった。常設展示販売場の認知度は向上しているが、企画等に目新しさが不足していることから実績減となったと考えられる。						

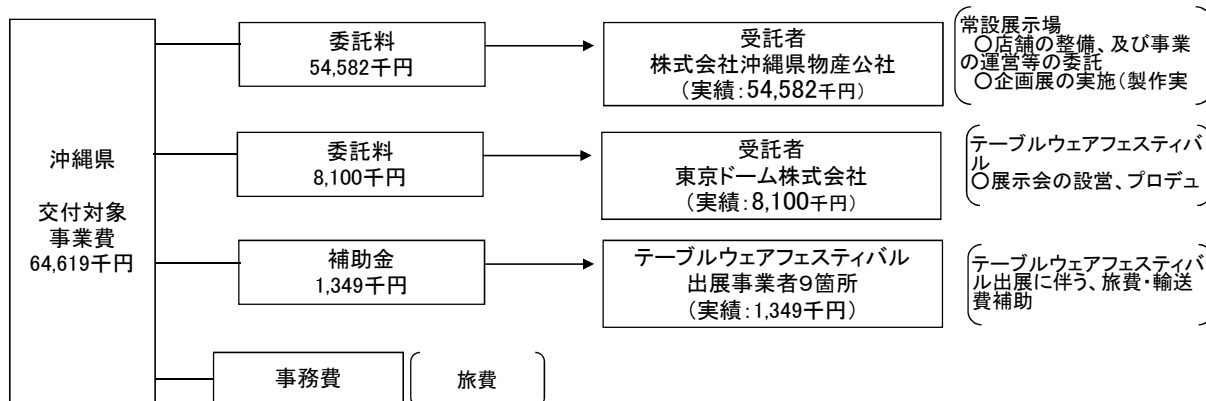
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	認知度向上の為に来場者を増やすには、伝統工芸品の展示販売等による店舗運営だけではなく、様々な企画等で趣向を凝らす必要がある。	・受託者において様々な企画等を提案できるよう、受託社内の体制・人材配置に留意する。

今後の取り組み方針

- ・多くの来場者を誘客し、沖縄工芸を広くPRする為にも様々な企画展や趣向を凝らした製作体験・イベント等を行う。
- ・新たな来場者だけではなく、リピーターにも飽きさせない展示場作りを行う為、商品の展示や見せ方等の専門家と共に演出を工夫する。
- ・様々なメディアに取り上げてもらうよう、イベント情報の提供や企画を提案し、安定的にメディア等に露出できるよう取り組んで行く。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
65,117	64,619	51,694	12,925	0	0	498



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はH26に公募型プロポーザルにより選定し常設展の運営を続け、H28は事業評価検討委員会により継続審査(適合性、計画性、継続性、将来性)を行い選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要な物か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	153	工芸縫製・金細工技術者養成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	工芸振興センター	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型 ものづくり産業の振興 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,291	—	16,598	—	16,517
		(b) 予算現額	15,291	—	16,598	—	16,517
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		15,291	—	16,598	—	16,517
	B. 執行済額		14,542	—	16,276	—	16,049
	うち交付金充当額		11,633	—	12,946	—	12,835
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		95.1%	—	98.1%	—	97.2%
予算の状況の説明		技術調査を引率する職員数の減および県外講師旅費の格安航空券利用などによる旅費の減、機械器具購入の予定数が減ったことにより、執行残が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	工芸縫製研修(手縫い・ミシン) 金細工研修(彫金・鍛金・鋳金・石留め)	目標	各60日	各60日	各60日	各60日	
		実績	各60日	各60日	各60日	各60日	
	工芸縫製、金細工技術者を対象に技術調査(素材、道工具、デザインなどの調査)の実施。	目標	4回	4回	4回	4回	
		実績	4回(各分野2回ずつ)	4回(各分野2回ずつ)	4回(各分野2回ずつ)	4回(各分野2回ずつ)	
	技術資料の取りまとめ、技術マニュアルの作成	目標	—	—	金細工マニュアル 資料整備	工芸縫製エマニュアル 資料整備	
		実績	—	—	資料整備済	資料整備済	
	【参考指標】 技術講習会	目標	4回	4回	4回	4回	
		実績	3回	5回	4回	4回	
達成状況説明	・工芸縫製研修では、県外2名、県内1名の専門技術者を講師に招き、手縫い、ミシンによる縫製技術の習得を図った。カリキュラムに本県の工芸布を活用する事で、ステーションリー、バッグ製作の基礎編、応用編、自由課題に取り組む事が出来た。金細工研修では、県外2名、県内1名の専門技術者を講師に招き、彫金、鍛金、鋳造などの金属加工技術の習得を図った。カリキュラムにアクセサリー制作(本県独自の房指輪)を含むことで、基礎編、応用編に取り組む事が出来た。 ・技術調査では、コーディネーター引率のもと訪問先にて素材、道工具、デザインなどの調査を行った。 ・マニュアル作成に向けて技術的な知見を蓄積し、素材・道工具類に関する情報収集・資料整備を行った。 ・研修日数に納めきれない応用技術や更なる高度な技術項目については、「技術講習会」として研修生、研修終了生または業界関係者まで対象を広げて研修の合間に随時実施している。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)	
	工芸二次加工技術者養成:12名(工芸縫製技術者:6名、金細工技術者6名)	目標	—	工芸縫製6人 金細工6人 計12人	工芸縫製6人 金細工6人 計12人	工芸縫製6人 金細工6人 計12人	60人	
		実績	—	工芸縫製7人 金細工4人 計11人	工芸縫製5人 金細工6人 計11人	工芸縫製6人 金細工6人 計12人	—	
	技術調査による原材料や道具などの仕入れ先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築。	目標	—	調査実施	調査実施	調査実施	—	
		実績	—	調査済	調査済	調査済	—	
	工芸縫製技術マニュアルの作成	目標	—	—	—	工芸縫製マニュアル資料整備	工芸縫製マニュアル完成	
		実績	—	—	—	工芸縫製マニュアル資料整備済	—	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施により、工芸縫製6人、金細工6人合計12人の技術者を輩出した。 技術調査実施では、県外での展示会や工房視察、道具や原材料の仕入れ先探索のため、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施している。多種多様な素材(革、生地、銀など)及び副素材(芯地、裏地、石など)の活用と消費者動向を見据えたデザインや価格設定、さらに加工技術(道具、機器類)等の情報を収集し独自の生産工程ネットワークの構築が得られている。 工芸縫製技術マニュアルの作成に向けた資料収集、技術情報の整備を行った。 						

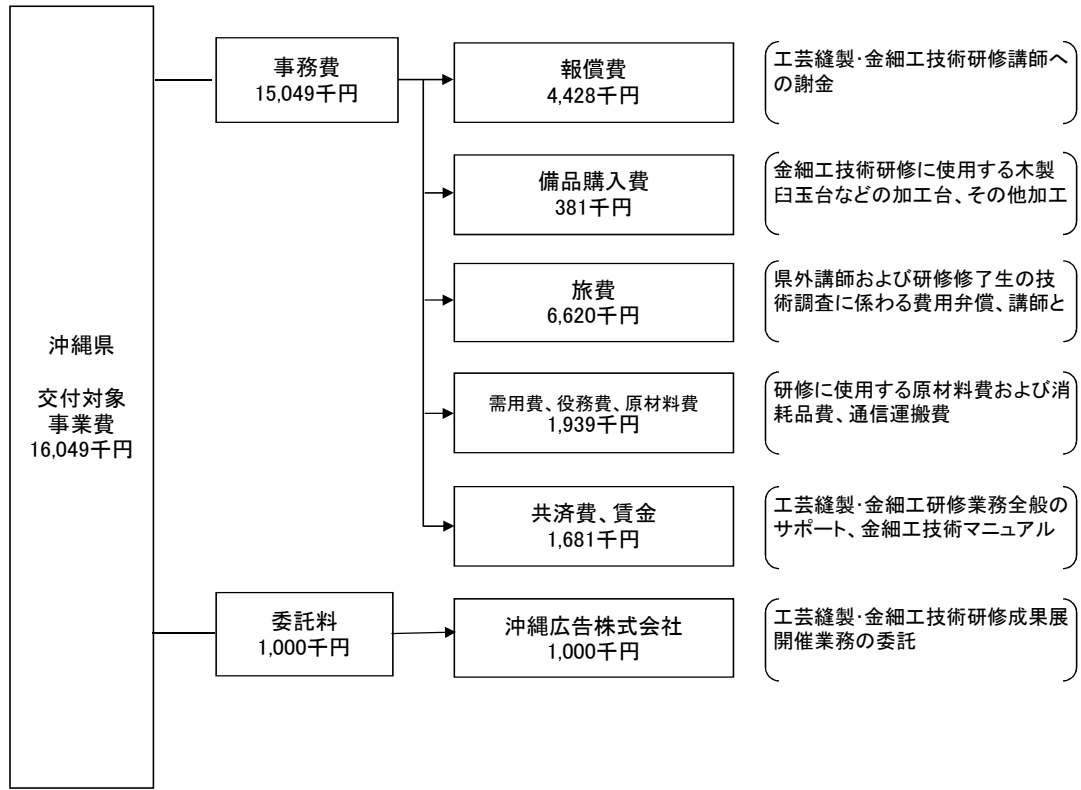
H28-No.153

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 競合する事業者が増えてきているため、それぞれ他との差別化を図るための製品開発力が求められる。工芸布を活かした縫製品の製作技術と、沖縄特有の伝統文様やモチーフを活用した金細工製作技術習得できるカリキュラムを継続して実施する。 従来の和装二次加工品ではないバッグ、ステーションナリー、アクセサリなどニーズに合った製品開発、生産するために多種多様な素材(革、生地、銀など)及び副素材(芯地、裏地、石など)の活用と消費者動向を見据えたデザインや価格設定、さらに、加工技術(道具、機器類)等の情報を収集および仕入れ先を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ファッションニーズへの対応や、最新の素材・技術の活用など、デザインスキルに関する研修も行う必要がある。 様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる幅広い技術力、および知識を持った(即戦力となる)人材育成のため、継続的な技術支援をする必要がある。 本県独自の文化背景(伝統技術・意匠、歴史的要素、地域性)などを加味した、ストーリーのある製品構想を促す必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> これまで育成してきた人材(研修修了者)を主体に、フォローアップのための技術講習会を実施し、技術者の更なるスキルアップを促進する。 技術調査では、県外での展示会や工房視察により製品開発力の強化を図る情報収集のほか、道具や原材料の仕入れ先確保を支援する。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付先				交付対象外 経費
		うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	
16,049	16,049	12,835	3,214	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○直接施行に関しては、研修に必要なものを精査し、支出も適正に執行した。 ○委託業者は、企画公募方式により、本事業の研修成果、事業目的を効果的に展示できる内容が認められ選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

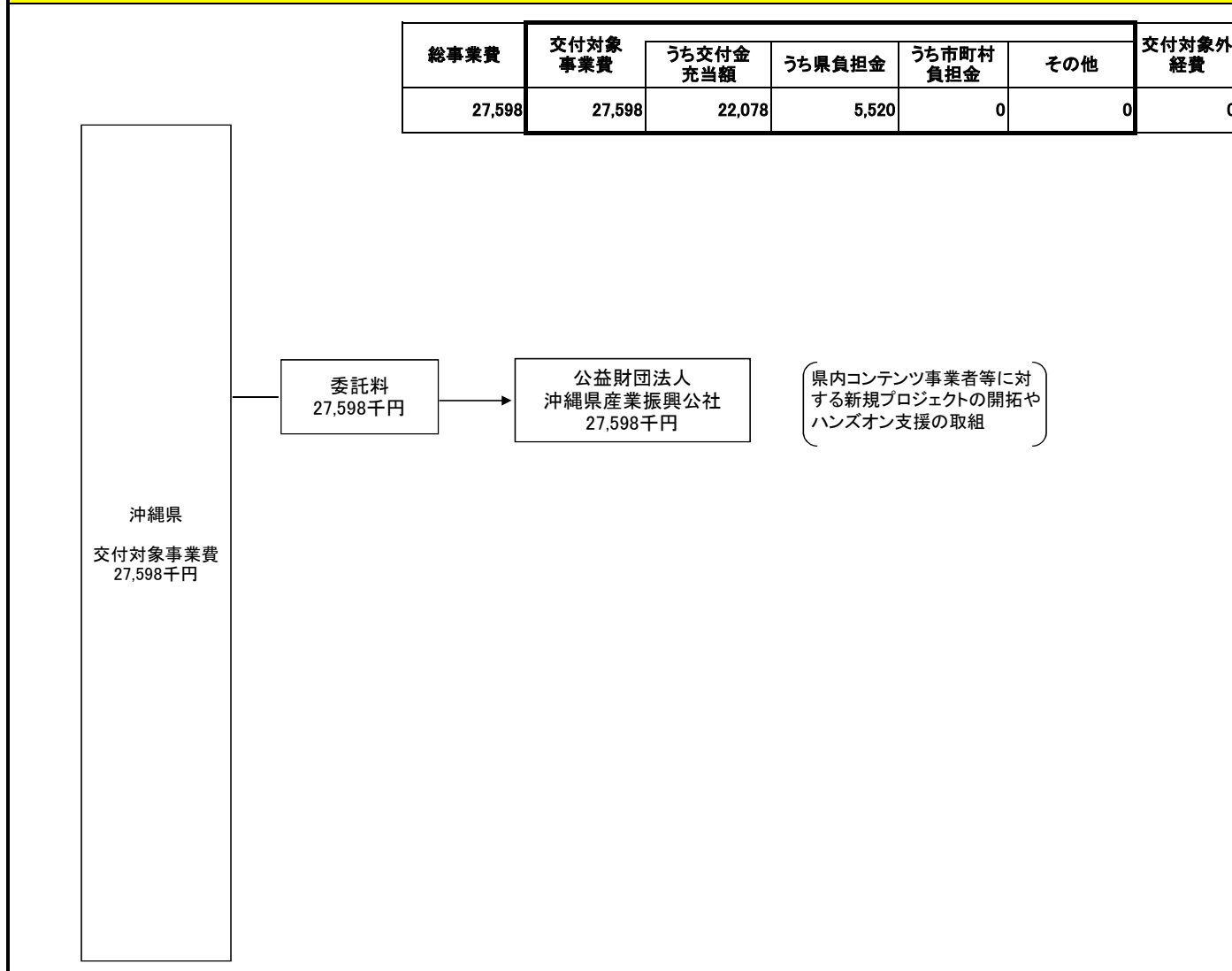
事業番号・事業名	215	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化コンテンツ産業の振興		
事業内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	49,972	—	33,151	0	29,446	
		(b)予算現額	40,301	—	33,151	0	29,446	
		(c)増減額(b-a)	▲ 9,671	—	0	0	0	
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)		40,301	—	33,151	0	29,446	
	B. 執行済額		30,073	—	27,009	0	27,598	
	うち交付金充当額		24,058	—	21,607	0	22,078	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		74.6%	—	81.5%	—	93.7%	
予算の状況の説明		・予算額は委託料と旅費を計上 ・執行率は93.7%であり、委託料において外部有識者への旅費、謝金において不用が生じ、嘱託員報酬においても当初見込みを下回るなどしたため1,450千円の不用額が生じた。また、旅費の執行残として398千円の不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	出資案件の収益増に向けたハンズオン支援	目標	—	—	—	出資案件の収益増に向けたハンズオン支援		
		実績	—	—	—	出資案件の収益増に向けたハンズオン支援の実施		
	【参考指標】 コンテンツ制作プロジェクト投資件数	目標	3件	3件	3件	—		
実績		1件	5件	2件	—			
達成状況説明	・平成28年度においては、ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行った。 ・映画・映像系(6件)、エンターテインメント系(1件)、ゲーム系(3件)の出資中の案件計10件に対して、各々の状況に応じた助言指導等を行った。 (コンテンツのIP(知的財産権))を活用したグッズ製作等ビジネス展開の助言指導、国内外での販路開拓機会の創出に向けた国際映像見本市への参加や営業人材の雇用に係る助言指導など)							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値	
	投資プロジェクト作品の完成リリース件数1件	目標	—	2件	1件	1件	—	
		実績	—	2件	2件	1件	—	
		目標						
		実績						
進捗状況説明	・投資から配給(上映、リリース)まで、一定の製作期間を要するものであり、投資プロジェクト作品の個々のリリーススケジュールや進捗状況等を考慮しながら支援を行っているところである。平成28年度は当初の目標どおり1件の案件がリリースに至った。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっていることから、投資案件の価値向上に向けた支援が求められる。 ・ファンド清算後においても出資先企業が県内で文化コンテンツを活用したビジネスを継続することで、文化コンテンツ産業の発展に資することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値向上に向けたハンズオン支援を行う必要がある。 ・県内の文化コンテンツを活用したビジネスの持続的発展に向けてサポートを行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。
- ・ファンド清算後においても出資先企業が文化コンテンツを活用したビジネスを継続できるよう、各企業の抱える課題に対応したきめ細やかな助言、指導を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○投資ファンド設立当時から関わり、ファンド出資者でもあること、並びに管理運営のノウハウを有していることから沖縄県産業振興公社を委託先として随意契約を締結した。 ○ハンズオン支援の取組状況及び投資状況から予算規模として適正な規模と考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	